



東京・京橋の榎山奨学財団会議室で開かれた第3回懇談会で開会の挨拶をする亀岡エリ子理事長。その左が大泉啓一郎氏、左端が渡辺利夫氏（2013年3月19日=写真は榎山奨学財団提供）

特報

講演・討論会

（公益財団法人

榎山奨学財団懇話会主催）

『中国経済の新情勢と

日本企業の対応』

渡辺 利夫 氏

（拓殖大学総長）

大泉 啓一郎 氏

（日本総合研究所調査部上席主任研究員）

公益財団法人榎山奨学財団（亀岡エリ子理事長）が2013年3月19日、東京・京橋で少人数による第3回懇話会を開催しました。今回は渡辺利夫・拓殖大学総長と大泉啓一郎・日本総研調査部上席主任研究員が「中国経済の新情勢と日本企業の対応」をテーマに基調報告を行い、そ

の後、参加者と質疑応答も行いました。渡辺氏は無理な投資を続ける中国はいずれ厳しい成長反転時期を迎えると予測し、中国進出企業の東南アジアなどへの方向転換が必要だとの見方を披露。大泉氏は、日本企業はASEAN（東南アジア諸国連合）に巨大な工業地帯を持っていることを

考えると、中国を含めて新興国市場をASEANから狙うという戦略が有効ではないか、と問題提起しました。お二人の基調報告をここに掲載します。

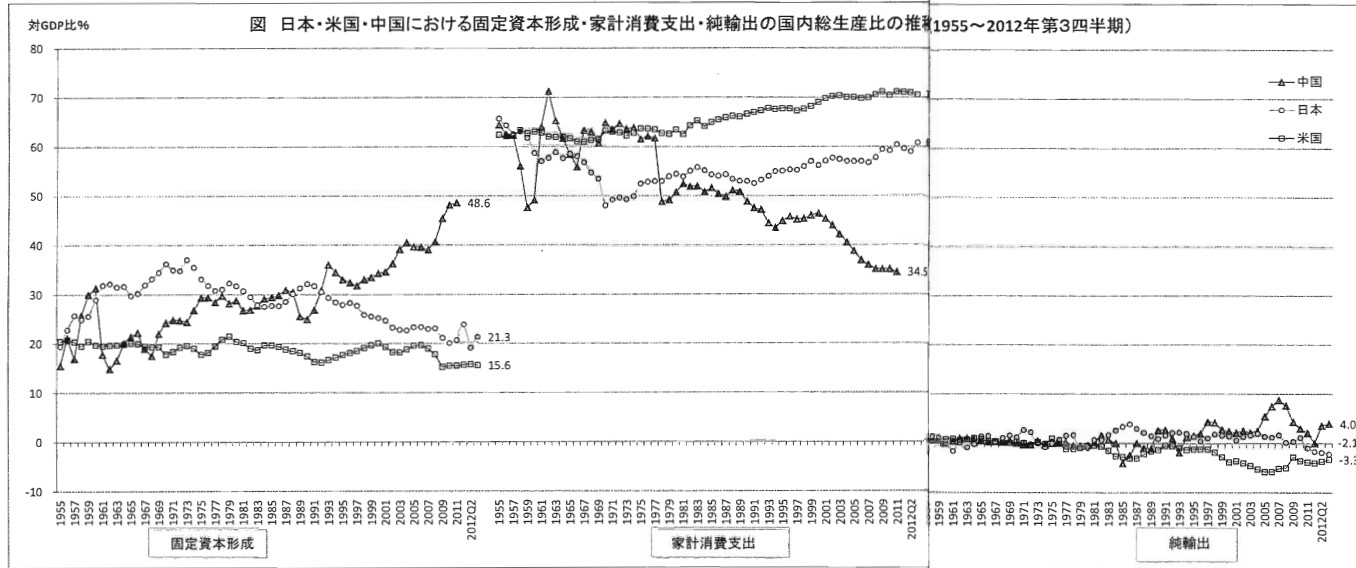
中国は厳しい成長反転に直面する

渡辺利夫・拓殖大学総長 きょうは「中国経済の新情勢と日本企業の対応」がテーマで、「と」の前を私が話し、「と」の後を大泉さんに話してもらおうということで、いいセッとなればと思います。

中国経済は成長持続性、社会的公正 (social justice) の両面で、重大な危機に立たされているのではないかと考えています。中国が現在の成長パターンを続けていくと、やがて深刻な成長反転を余儀なくされるのではないかと。それがきょうの結論ですが、どうして私がそう考えるのか。そこに至る論点をお話したいと思います。

図（日本・米国・中国における固定資本形成・家計消費支出・純輸出の国内総生産比の推移）をご覧のように、現在の中国は史上に類を見ないような圧倒的な投資主導経済です。対照的に家計消費は見るも無残に低迷しています。

ひとかどの指導者であれば、この経済の有り様の怪しさと、危うさが分らないはずはない。胡錦濤政権は当初から「成長方式の転換」をスローガンに掲げて来ましたが、しかし、そのスローガンは全く空虚で、結局はいくら主張しても転



(注1)なお2011年、および2012年第3四半期までの数値は各国統計をもとに計算した。
 (注2)固定資本形成は、民間企業、公的企業、政府部門、家計部門による有形および無形資産の新規購入分を指す。在庫投資は含まれていない。
 (注3)中国の固定資本形成と家計消費支出のデータは2011年まで、2012年の第3四半期までの統計は暫定値であるため図示していない。
 (資料)国連のNational Accounts Main Aggregates Databaseおよび各国統計より作成。

換は不可能でした。むしろ深刻さは胡政権下で増したので
 す。転換課題は残されたままで、習近平政権を悩ませるテ
 マであり続けるのでしょうか。「成長方式の転換」の必要性
 は十分に認識されているにもかかわらず、どうにもこれが
 実現できない。ある種の自縄自縛に陥っている。中国経済
 はそういう状態にはまり込んでいないのか。何時に
 なるか分かりませんが、ほどなくハードランディング、投
 資反動不況がやって来るのではないか。ここしばらく成長
 率がなだらかに下がっているようですが、そのような漸減
 傾向で留まるのかどうか。ある時期から急速なダウンサイ
 ングが発生する危険性を私は直感します。多少なりともそ
 の直感を裏付けるような数字的なデータを用いながら、私
 のウェイ・オブ・シンキングを申しあげたいと思います。

異常な投資比率上昇と家計消費支出低迷

渡辺氏 早速、この図を見ていただきたい。まずは固定
 資本形成です。企業の設備投資、機械投資あるいは中央政
 府や地方政府の公共投資や民間の住宅投資などを合わせて
 固定資本形成と言いますが、この固定資本形成額の対GDP
 P比が図の一番左です。真ん中が、家計消費支出額の対G
 DP比率、それから一番右は、輸出から輸入を引いたいわ
 ゆる純輸出の対GDP比率です。日米中の3国を比べた図
 です。一番左の中国の動きをご覧になれば分かるように、
 ちょっと信じられないような投資比率の上昇、隣の家計消
 費支出比率は対照的に信じられないほどの低迷です。最終
 需要の裏付けを持たないで投資が一方的に伸びることは、
 通常の市場経済ではあり得ないことですが、あり得ないこ
 とが中国では起こっている。何故起こっているのかは後で
 説明しますが、異様な動きを示していることが分かります。
 ちなみに申しあげますと、私はかなり昔のことですが、
 勁草書房の宮本詳三さんにご厄介になって韓国経済分析の
 本を出していただいたことがあります。「漢江の奇跡」と
 言われていた、あの元氣な韓国。最近も元氣なようですけ
 れども。あの時代に韓国が日本を大変な勢いでキャッチン
 グアップしていることに関心をもって、韓国のマクロ経済
 構造の分析をやっていたのですが、その時に韓国の固定資

本形成率が日本に比べてどのぐらいに関心をもって、推
 計を含めているんな計算をしました。39%（1991
 年）でした。じゃ、日本はピーク時にどのぐらいあったか
 というのと、イザナギ景気の時がやはり39%だったんです。
 韓国の1991年、ソウルオリンピックが終わって2〜3
 年後ですね。これが当時、「発展国の経済史上、類を見な
 い高率」だと言われました。確かに39%を超える投資率を
 実現した国は、他のどこにもなかったのです。GDPの4
 割近くが投資に向けられるというようなことは通常の市場
 経済では例外的なことです。ところが、中国は直近で見
 るもほぼ5割に達している。つまり、かつての史上最高値を
 10%も上回っている。これが異常でなくて、何であろうか
 です。

これだけ投資が累積していけば、当然投資効率は下がる
 でしょう。大泉さんと日本総研で机を並べて仕事をして
 いる三浦有史さんに計算してもらった限界資本係数でこれ
 を見てみます。この比率が低ければ低いほど投資効率はいい
 わけです。中国は限界資本係数が非常に高く、かつその比
 率がどんどん高まっています。

各国の高度経済成長期の比率を5年ぐらいの平均で算出
 してみますと、日本は、1966年から70年頃、2.9と
 いう大変に効率のいい発展をした。韓国は1986年から
 90年で3.1、インドネシアが1989年から93年で3.2

渡辺 利夫 (わたなべ・としお) 氏 拓殖大学総長。1939年6月甲府市生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。外務省国際協力に関する有識者会議議長。第17期日本学術会議会員。アジア政経学会理事長(元)。山梨総研理事長。JICA国際協力功労賞、外務大臣表彰。産経正論大賞。『成長のアジア 停滞のアジア』で吉野作造賞を、『開発経済学』で大平正芳記念賞を、『西太平洋の時代』でアジア・太平洋賞大賞を、『神経症の時代』で開高健賞正賞を受賞。他の著作に『新 脱亜論』(文春新書)、『君、國を捨つるなかれ』、『国家覚醒』(以上海竜社)など。

大泉 啓一郎 (おおいずみ・けいいちろう) 氏 日本総研調査部 主任研究員。1963年大阪府生まれ。86年京都府立大学農学部卒業、88年京都大学大学院農学研究科修士課程修了。京都大学博士(地域研究)。東レ・ダウニング・シリコーン株式会社、京都大学東南アジア研究センターを経て90年に三井銀行総合研究所(現・株式会社日本総合研究所)入社。東京大学非常勤講師も務める。著書に『老いてゆくアジア』(中公新書、アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞受賞)、『日本の東アジア戦略』(分担執筆、東洋経済新報社)、『消費するアジア』(中公新書)など。

と、こんな調子でしたが、中国に注目してほしい。1980年代が2・7、1990年代が3・2、2000年代に入ると前半期が4・2で、後半期が6・0というわけで、大変投資効率が悪い。投資規模の拡大とともに効率が下がることは当たり前です。最初は効率のいいところに投資をし、次の投資は2番目に効率のいいところにする。だんだん効率の高いところから低いところに向けて投資をしていくわけですから、投資拡大とともに係数が上がるのは当然です。投資率の最高値が投資効率の最低値につながっていることが確認できそうです。

別の表現をすれば、生産過剰に陥っているとも言えます。特に直近はひどい。リーマンショックが起きて4兆元と、当時のレートで56兆円ぐらいだったのですけれども、こういう大型の財政出動をして、同時に金融緩和が行われたわけです。改革開放期で財政出動と金融緩和が同時というのは、このリーマンショックの時から初めてでした。鉄鋼、セメント、ガラス、石炭、化学といった重要産業がすべて生産過剰の状態にあります。一体どうしてこんな偏頗な投資依存経済になったかということですが、そこに話を向ける前に、家計消費支出と輸出についてちょっと話をさし挟んでおきましょう。

中国は輸出主導型経済とは言えない

渡辺氏 中国は世界の工場だと言われ、輸出主導型経済だという説がエコノミストに至るまでしみ通っていますけれども、本当にそうなのか。そういう一面も確かにないわけではないのですが、私は輸出主導型経済というのは過剰な表現だと思います。基本的な構図は、中国はいまなお加工貿易型なのです。日本を含む東アジアから中間材を輸入し、それを組み立て加工したものを欧米に出す。だから、東アジアと中国との貿易収支は中国の赤字ですが、対欧米では黒字です。いわば「三角貿易」と昔から言われているものです。

この加工貿易を誰が担っているかという点と外資系企業です。外資系企業は民族系企業に比べれば比較的高い付加価値製品を作っているのですが、その付加価値のうち中国にどのぐらいが落ちていくかを精細に調べた研究がありません。専修大学の橋本英夫さんに聞きましたが、中国製がアメリカで幾らで売られているかという点と、229ドルだそうです。安いものですね。2万円ぐらいですかね。日本ではもう少し高いような気がしますが、それはさておき、229ドルのうち中国に落ちる付加価値はわずか4ドルだそうです。

もう一つ例を挙げると、中国製のDVDプレーヤーはアメリカで32ドルで売られているそうです。中国に落ちる付加価値は1ドルです。

高度技術製品だからそうなのだろう、労働集約財はそんなことはなかるうと思われるかもしれませんが、アパレルでも中国に落ちる付加価値は2%を超えることはないというのです。要するに、最終財価格から製造コストや特許料やデザイン、マーケティングなどの費用を差し引くと、ほんの僅かしか中国には残らない。こういう経済を輸出主導型経済というのは、いくらなんでも過剰な表現だというのが私の考え方です。図を見ても、純輸出比率がちょっと大きく上がったのはリーマンショック以前の3年から4年ぐらいで、それ以外はほとんど純輸出の対GDP比は他の国と同じように0の近くを動いているのが事実です。

驚くべきことは家計消費の低迷ぶりです。とくに2000年代に入ってから低迷には著しいものがあります。何故こんなに低迷しているかといえば、言うまでもなく所得分配が不平等だからです。ここ10年ぐらい中国経済研究の中で、いちばん盛んだったのは所得分配研究だったように思います。中国の分配のひどい不平等の反映なのでしょうね。所得階層間で見ても、都市・農村間で見ても、あるいは都市内部で見ても、農村内部で見ても、あらゆるカテゴリーで見て、中国の分配の不平等化は著しい。ブラジルやメキシコなどラテンアメリカは不平等国家として有

名ですが、それをも上回る不平等ぶりです。中国のエコノミストの何人かは「中国経済のラテンアメリカ化だ」と言っていますけれども、確かにそう言っているでしょうね。アジアではフィリピンが最も不平等ですが、そのジニ係数より直近の中国のほうがもっと高いわけです。ここ10年ほどの所得分配分析からの結論として、中国が世界で有数の不平等国家だというのは紛れもない事実です。

富める者に所得が集中し、貧しき者に所得が再分配されない。貧しき者の消費性向が最も高いのは当然です。消費性向というのは可処分所得額に占める消費額ですが、これが最も高いのは貧乏人で、所得水準の高い方は低いというのが経験則です。分配が著しく不平等であることが家計消費の低迷をもたらしている最大の要因です。

もう一回、投資主導の方に話を戻しますが、何故こんなに投資率が高いのか。投資の原資は貯蓄です。高貯蓄でなければ高投資にはならない。現代の中国は世界有数の高貯蓄国です。貯蓄額のGDP比を見ますと、2004年に45%、11年には51%に達しました。中国の統計史上の最高値です。統計の利用が可能な国で、現代の中国より高い貯蓄率を実現している国は、ざっと見る限りありません。中国は有数の高貯蓄です。

では、誰が貯蓄をしているのかというと、差し当たり二つ考えられます。膨大な規模の貧困層がいるわけですが、資産を運用する代替的な手段がない。結局は銀行に預けるしかないのです。資本市場が未発達な中国の現状をうまく反映している。そういう意味で、経済学のテキストの基本的な行動が中国で見られるということでしょうね。

投資の主役は誰かということを最後に申しあげようと思います。いろいろあると思いますが、私は非常に注目すべきは二つだと思っています。一つは、非常に数の限られた特定の国有企業。中国の国有企業改革は長い来歴を持つてきたのですが、1990年代のある時期から党の指定した少数の特定国有企業を重点的に育成しようということになりました。金融的財政的支援をここに集中しようという意思決定がなされたのです。国務院の中に国有資産監督管理委員会がありますが、この委員会の中轄の企業というのがあり、ここに資金が大量に注ぎ込まれています。

国有企業と言いましたが、全額を国家が所有している企業はもとより、資本は国家によって完全には所有されていないけれども経営支配権は国家が握っている企業もあります。これについてはやはり日本総研の三浦有史さんが統計を用いて一所懸命類別しているのですが、それで大体、重点的な国有企業の数を把握できます。

『フォーチュン』という経済誌が毎年、世界売上高上位500社とか、100社とか、10社とか、こういう報告を出しています。いま私の手元には2010年の数字があ

彼らはほとんど農民か農村から都市に出てきて働いている人たち。低所得層です。彼らの家計貯蓄が非常に高い。社会保障の恩恵にも与れないとなれば、将来を考え、爪に火を点すようにして貯蓄に励まざるをえません。それから、企業貯蓄も結構多い。中小規模のいわゆる私営企業の貯蓄です。中小の私営企業には国有商業銀行がなかなか融資してくれません。ですから将来の投資を考えて、できるだけ投資のための貯蓄に励むという形で貯蓄が企業にもたまっている。これら貯蓄を総計したものの対GDP比が51%に達しているわけです。

貯蓄を国有商業銀行に集め国有企業に大量に流す

渡辺氏 どこに貯蓄されるか。中国であれば紛れもなく四つの国有商業銀行です。分行を全国に張りめぐらせた国有商業銀行に預ける。それが集められ、後で申しあげる国有企業に、ガバガバと音がするぐらいの規模で融資しています。経済学に銀行の金融仲介メカニズムという言葉があります。貯蓄者からお金を集めて、効率性の高い、収益性の高い企業に投資をする。つまり、銀行が金融仲介のメカニズムの中核にいますというわけですが、考えてみると中国は、まさにこの経済学のテキスト通りに銀行が機能しているということです。それより他に道がないわけです。中小企業にしても、国民にしても、金融資産を持っています、金融

りますが、世界売上高上位企業10社のうち、2010年には3社の中国企業が入っています。第5位に中国石油化工有限公司、Shinpecと言われているもの。第6位に中国石油天然気集団公司、CNPC。第7位に国家电网公司、State Grid。この三つが入っています。

国務院資産監督管理委員会の傘下にある国有企業は2010年では117社です。これが中国経済の命脈を握っていると考えていい。ただ、この117社というのは、ある種のホールディング・カンパニーであって、その下に1級企業、2級企業、3級企業と、カスケード型にピラミッド構造をなしているわけです。つまり、ホールディング・カンパニーですから、株式取得価格の合計が50%を超える会社を傘下に収めれば、その経営支配権を握ることができません。その子会社は、さらにその下の子会社の株式取得価格の半分を持てば、またその支配権を握ることができるというわけです。支配のカスケードができています。この1級、2級、3級の企業を合計すると、私の勘定では1万8500社ぐらいです。これこそが中国政府が保護し、中国経済の主導的部門として政府によって設定された企業です。「それ以外のものは、勝手にせよ」という形になっているのではないか。これは大変堅固な、利益共同体として容易に壊すことのできないものになっているのではないかと思います。

中国で官僚資本という言葉が使われて久しい。企業が政治権力と結託して資産規模の極大化を図る中国流の経営主体だと私は定義していますが、共産革命前の中華民国時代、浙江財閥を中心にして上海に四大家族官僚資本が、経済の命脈を握っていた時代があります。この時代の拡大バリエーションが現代の中国経済だと見ると、大体当たっているのではないかと思います。1万8500社のマネージメントの中核に座っているのは、共産党幹部の師弟や血脈につながる人々がほとんどです。共産党官僚が持っている特権的権益はそういうところで具現化されているのです。中国の場合、企業は弱い。やはり文人官僚の権力が決定的に強く、企業はそれに抗うことなく、むしろそれに身を添わせることによって自己の経営支配権を拡大しています。共産党という巨大な権力の財政的基盤を作っているのも特定の少数国有企業だ、と言えるかもしれません。

土地収入という錬金術を駆使する

渡辺氏 「中国は市場経済化への道を驀進している」なんて、いまだそんなことを言っている人がいますが、完全に時代遅れです。中国は2001年にWTO（世界貿易機関）に加盟しましたが、おそらくあのあたりで中国の市場経済化も終わったのだらうと私は推測します。市場経済化を求める改革は、時期は特定できませんが、そのあたりで

自由に投資できるお金、いわば第二財政というべき懐金を持っているのです。中国では予算外収入と言われているものです。

これには、ある種の錬金術があるのです。中国の場合には、宅地の使用権は70年、商用地だと50年ぐらいです。中国の土地は建前は全人民所有です。所有権は全人民のものです。しかし、全人民のものだということは誰のものでもないという意味でもあります。要するに、所有権は非常に曖昧です。この曖昧な所有権を、地方の政府が強い権力の下、都市住民や農民から強制的に安い補償費を払って収容する。これを工場開発区と称される工場団地に仕立てて、そこに内外資を導入する。金がグルグル回っているうちにとんでもない金額になっていきます。その過程で地方政府の懐に入る土地譲渡収入は、べらぼうなものです。土地譲渡収入はもとより、不動産取得税とか、土地使用税とか、土地増値税とか、これが予算外収入と言われています。これはどのぐらいの規模かというと、税金を中心とした予算内収入が本級収入ですが、それに比べても71%というわけです。そこから、どっちが本級収入か分からない状態です。

これは法的にも保証されている地方の権限です。話がちょっと古くなりますが、1994年に分税制が導入されたという話を耳にされたことがあるかもしれません。その時に中央政府に入る税収分と、地方政府に入る税収分と、

終焉し、あとは既得権益を拡大する方向に入っている。そういう意味で、言葉の本当の意味での「ステート・キャピタリズム（国家資本主義）」としての中国」という観点が正しいのではないかと思います。

異様な投資主導経済を担っている一つの主体が、今申し上げた国務院の国有資産監督管理委員会の直轄下にある特定の国有企業です。そこに財政金融的支援を集中させる。その潤沢な資金に基づいて、投資効率が落ちて過剰生産になろうとも、どんな投資を続けている。こんな経済がいつまで保っていられるだらうかというのが、私の直観です。

もう一つの投資主体は、地方政府なんですね。中国の地方政府は、日本の中央政府・地方政府といった場合の地方政府とは随分と違います。地元の経済の発展を求め、ありとあらゆることをやる企業集団的存在だと見たほうがいい。そういう意味で中国の経済的プレーヤーとして極めて重要なものが地方政府です。地方といった場合、省ですね。31の一級行政単位がありますが、省、その下に市があります。その下に県があります。その下が郷と鎮です。とくに市政府、県政府あたりの投資行動は異様な激しさです。「どうしてそんなにお金があるんだい？」と思うほどです。全部の地方がお金を持っているわけではありませんが、少なくとも現在はかなりの地方政府が豊かな投資資金を持っています。誰の監視を受けることなく、彼らの裁量によって

それから地方と中央で分け合う税収分と、税収項目を非常につきりさせました。そして、中央に有利、地方に不利な税制を1994年に設定しました。それが分税制です。地方に不利な分税制を導入する見返りとして、中央政府は地方政府に土地使用権の許可権限を与えた。土地不動産管理法という法律があつて、それで地方政府は土地を自由にできるのです。

では、お金をどこに使うかとなると、これは中国の共産党官僚がステータスを上にあげていく権力の選別メカニズムとも関係しています。中国では上位の共産党権力が圧倒的に強い。下位の共産党委員会は上位の共産党委員会、そのまた上位の共産党委員会から評価されて、自分のステータスを上げていきます。評価基準はいろいろありますが、何といつても地元への経済発展への貢献です。第二財政で懐に入ったお金を産業振興、インフラ建設、都市開発にどんな注ぎ込んでいくわけです。社会保障、医療、環境、教育など、効率性がそう簡単には上がらないところには、なかなかお金が回っていかない。先ほどマクロの数値で申し上げた投資率の圧倒的な上昇、家計消費の圧倒的な低迷は、地方政府のそういう行動様式の一つの帰結でもあります。そんなことで、私は異様な投資主導をしているプレーヤーは、一つには特定の国有企業、もう一つには地方政府という中国に固有のものだという見方をしています。

経験則からいって、これだけ非効率な投資を積み上げていって、資本ストック調整が起きないはずがない、投資反動不況がどこで起きないはずありません。しかしそういう議論をすると、「それは渡辺さん、中国のことをよく知らないからだ」と言う人もいます。「中国というのは非常に懐が深い国で、沿海部では確かにストック調整が起きるかもしれないけど、中部もあるし、西部もあって次々とフロンティアが開発できるのだから、渡辺さんの議論は当てはまらないよ」というのです。中国が特殊な国で、経済学の当てはまらない国だとは私は思えません。やっぱり先ほどのマクロ数字から見ても、これで調整が起きないということにはならないだろうと思うんです。そのマクロ構造の怪しき、危うさに、ぼつぼつ日本企業も気がついてほしいですね。

反日愛国主義運動はまだ続く

渡辺氏 尖閣でいよいよ盛り上がりつつある反日愛国主義運動は、私は恒常的なものだろうと思うんです。1、2年で話し合いによって解決するようないテーマでは全くありませんよ。武力行使すれすれの、きわどい挑発的な圧力を日本にかけ続けるのじゃないですかね。日本がこれに耐えられないで屈する日まで反日運動を続けるだろうと私は思いますよ。屈するというのはどうということかとというと、尖閣

の共同管理とか、関係国会議と似たものを作るといような、日本側の目に見える形での譲歩を狙っているのではないかと思います。その原動力は、やっぱり反日愛国主義という国民的なムーブメントの発揚でしょうね。

習近平体制が成立しましたが、彼が折々に発表している文献を読んでみますと、「中華民族の偉大なる復興」というような言葉に満ちています。共産党大会の初日の胡锦涛総書記の政治報告では「海洋強国の建設」と言ったり、「海洋権益の堅持」と言ったりしています。やっぱりそういうスローガンをもって愛国主義運動の後押しをし、その圧力によって日本側からの譲渡を引き出す。武力行使までは行かない。そんな損な戦法を中国が取るとは思えない。武力行使すれすれの圧力をかけ続けて、譲歩を勝ち取る。もし私の判断が正しいとすれば、中国の反日愛国主義運動は、ちよつとやそつとで収まるものではないと私は思います。

資本ストック調整が近々やってくるだろう。それからもう一つ、反日愛国主義運動がそう簡単には収まらないだろう。この判断が正しいのであれば、日本企業の対中進出戦略も、ぼつぼつ変更しなければならぬ。どういう形で変更するか、どういうビジネスモデルがあり得るかという話を最近、大泉啓一郎さんが势力的に研究されており、私は、大泉説にじつは大賛成なのです。ここからの話は大泉さんにバトンタッチします。

ASEANから中国を攻める

大泉啓一郎・日本総合研究所調査部上席主任研究員 ここから私がお話しを受け継ぎます。よろしくお願ひします。こういう場で喋る機会をいただき。大変光栄に存じます。

最初にすこし自己紹介をさせていただきます。私は1988年に京都大学大学院の農学研究科を出ました。現在は、東アジアの経済動向の調査に従事していますが、実は私は化学の出身であり、土壌学を専攻していました。大学院では、タイ東北部の土壌を研究対象にしており、それがアジア研究のきっかけとなりました。

卒業後、化学メーカーに少しの間、勤務していました。その1年目に、渡辺利夫先生が担当されたNHK市民講座を拝見し、アジアの研究を仕事にできればいいなあと思ったことを覚えています。そして、翌89年に中国で天安門事件が起きました。これが決定打となりました。天安門事件を解説する専門家の先生方を見て、「こういう仕事があるのだ」と確信し、会社を1年半で退職、京都大学東南アジア研究センターに研修生として半年置いてもらい、職を探し、1990年から現在の仕事についています。

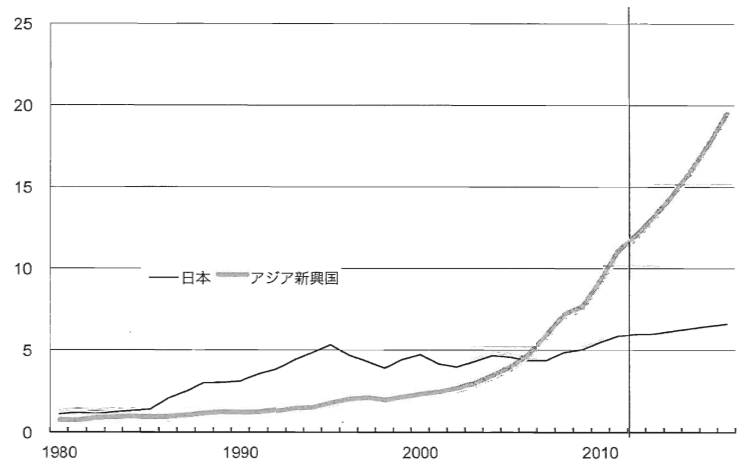
その意味で、渡辺先生とこうやって席を並べてお話しできるのは、夢の実現といえます。今日は一生懸命しゃべります(笑)。渡辺先生には、日本総研の研究顧問として10

年以上、ご指導いただき、その間に『老いてゆくアジア』(中公新書、2007年9月刊)、『消費するアジア』(同、11年5月刊)の2冊を上梓することができました。先生は覚えておられるかどうか分かりませんが、アジア研究の行方に不安を持っていた私に、先生は「アジア論は一人で完結するものだ」と教えてくださいました。それをよりどころとし、研究を続けた成果が『老いてゆくアジア』と『消費するアジア』です。

当社に勤務してから早20年以上が経過しました。部署が変わることなく、アジア、とくに東南アジアを視る機会に恵まれました。大学院時代から考えますと、四半世紀、アジアを見てきたことになりました。東南アジア経済が立ち上る頃に初めてタイに行き、日本企業がASEAN(東南アジア諸国連合)に進出するお手伝いをし、また通貨危機・金融危機で痛い目にあつた東南アジア、台頭する中国経済に対して分業体制を構築する東南アジア、リーマンショックから急回復する東南アジアなど、すべてリアルタイムで見てきました経験は貴重なものです。

渡辺先生のお話に引き続いて、私は「日本が元気になるには、ASEANとの連携を強化していくほかにない」という提案型の話をしたいと思えます。中国投資リスクの回避としてのASEANへの投資ではなくて、中国を含めた新興国市場を攻めるためにASEANを有効活用すること

図表1 名目GDPの推移



(注) アジア新興国は中国、ASEAN5 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)、インド

(資料) IMF, World Economic Outlook Database October 2012 Edition

が日本企業にとって重要だというのが、エッセンスです。
 「1. 日本の立ち位置」「2. 日本の外にある工業地帯(ASEAN)」「3. 新興国・途上国経済の台頭と新しい東アジアの貿易秩序」「4. 日本企業の課題」「5. 中国とどう向き合うか」の順でお話ししたいと思います。

まず、「1. 日本の立ち位置」です。私たちを取り巻くアジアの経済環境は、すっかり変わってしまったことを確認しておきたいと思います。図表1をご覧ください。これは、日本とアジア新興国のGDPの推移を比較したものです。1990年半ば以降、日本の経済規模がほとんど変わっていないのに対して、新興国のそれは右肩上がりの曲線を描く、まったく対照的な状況が確認できます。

ここで注意していただきたいのは、つい最近まで日本はアジアの唯一のリーダーだったことです。この新興国にはたくさんの方が含まれます。中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、そしてインドです。それら国のGDPを合算したもので、日本一国のGDPが大きかった時代が長く続きました。たとえば、1990年代の日本のGDPは、アジア新興国の2倍の規模を有していました。その差は徐々に縮小していくのですが、これらのすべての国のGDPがようやく日本と肩を並べたのは2005年とつい最近のことです。つまり、それまで日本は、事実としてアジアにおける唯一のリーダーでした。そ

のため私たち日本人は、つねに「日本とアジア」という枠組みでさまざまな問題を考えてきました。その見方は今もなお、変わっていないように思います。

しかし、2010年に中国が単独で日本の経済規模に追いつき追い越し、2012年時点で、アジア新興国の規模は日本のほぼ2倍になっています。これが5年後の2017年になると3倍に広がるというのです。このような環境の変化に対応するためには、これまでの日本がアジアのリーダーであるという「日本とアジア」という視点を変える必要が出てきました。

従来を知恵、知識、経験が役立たなくなった

大泉氏 右肩上がりの社会現象は、いままで経験したことのない現象が次から次へと出てくるという特徴を持っています。たとえば、日本の高齢化がそうです。わが国は高齢化に対して有効な政策も見出しにくいのは、経験したことのない状況が矢継ぎ早に発生していること、そして、それに対し、従来を知恵、知識、経験が役に立たなくなってしまうからですね。携帯電話の普及がもたらす経済社会現象も同様です。携帯電話の普及が右肩上がりが増えるなかで、私たちはこれまでとは全く違う世界を経験しています。携帯電話は、通話の手段にとどまらず、オーディオであり、カメラであり、書籍であり、辞書であり、

財布の機能を果たしているのです。

右肩上がりでの規模を拡大させるアジア新興国についても、見方を変えなければならぬのは明らかでしょう。とくに日本がアジアで唯一のリーダーだという見方は改めなければならぬと思うのです。もちろん一人当たりGDPで見れば、日本はアジアで依然最高位にあります。日本の一人当たりGDPが約4000ドルであるのに対し、中国は6000ドル、タイは5000ドルと大きな差があります。日本がアジアのリーダーではないといっているわけではありません。これから重要になるのは、どのような分野でリーダーシップを発揮するかという、戦略的思考だと思います。「日本とアジア」から「アジアのなかの日本」という見方への移行が必要です。

日本企業のアジア市場戦略についても同じことがいえるかもしれません。「これからの市場はアジアにある」というのは広く認識され、アジアへの日本企業の進出は加速しています。しかし、アジアは広大で、市場は多様です。人、金、技術を注ぎ込んでも、アジアのすべての市場を掌握することはできません。この点で、連想されるのは司馬遼太郎氏の小説『坂の上の雲』に描かれた旅順攻撃の失敗です。大量な兵隊と弾薬を投入すれば、旅順は簡単に陥落すると見込んでいたのですが、気が付けば、兵隊も弾薬も底をつきかけていた。日本企業のアジアの市場戦略も、これに似

ASEAN6か国(タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の合算は5兆2999億円と中国の4兆8020億円を上回っています。

これは、日本企業のASEAN進出が中国よりも10年以上早かったことが原因です。日本のASEANへの進出は、1985年のプラザ合意後の円高のなかで加速しました。その頃の中国は、社会主義体制の下で市場経済を導入していたとはいえ、日本企業にとっては安心して投資できる場所ではありませんでした。1992年に鄧小平の「南巡講話」により、中国は積極的に外資を受け入れる姿勢を示しましたが、日本企業は対中投資に懐疑的でした。日本企業の中国への投資が加速的に増えるのは1990年代末以降のことでした。とくにASEANが通貨危機に見舞われてから加速しました。このような投資加速のタイムラグが、投資累計額においてASEANが中国を上回る結果ももたらしました。

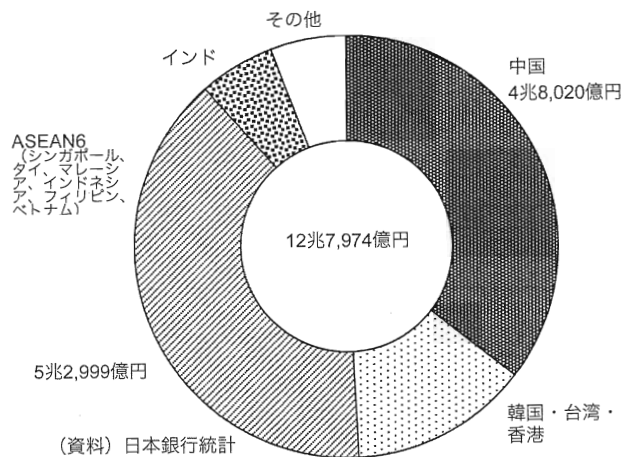
これは量だけの問題ではありません。1985年のプラザ合意から四半世紀を経て、ASEANにある生産拠点が、もはや安価な労働力を活用する加工地ではないことにも注意する必要があります。完成メーカーに次いで関連部品メーカーの進出が相次ぎ、生産拠点の集積化・高付加価値化が進みました。また、そこで働く人材もかなり育つてき

ているわけです。このことは、2011年のタイの大洪水で、世界のサプライチェーンが調整を余儀なくされたことで明らかになりました。バンコク周辺にある工業団地では、デジカメ、高級プリンター、あるいはハードディスクなどの高付加価値製品が生産されていたのです。つまり、ASEANの集積地は、もう安価な労働力を用いた生産加工地ではないということです。

またASEANの投資は、限定された地域に密集していることも注意すべきです。中国への日本企業の投資は、中国国内の沿海部、内陸部、また北部、中部、南部に広く分散していますが、ASEANにある産業集積地は、ほとんど工業団地の中にあり、その場所は限られています。おおよそに言って、バンコク周辺、クアラルンプール周辺、ペナン、そしてシンガポールとジャカルタの五つに集中しています。実際に訪れれば、日本の工業地帯と見紛う景観を持つことがわかります。

中国を含めて新興国・途上国市場に参入するには、このようなASEANにある日本の工業地帯を使わない手はないだろうと思うのです。ですから、中国投資リスク回避という理由だけでASEANに注目するのではなく、ASEANから新興国を攻めるのは、資源の制約を考慮して妥当な戦略ではありませんかと、提案させていただいています。新興国には、中国だけでなく、インドも入ってきます。さ

図表2 日本のアジアにおける直接投資累計額 (2011年末)



てやしないかと、心配になるわけです。

また、欧米企業だけでなく、韓国企業、台湾企業、中国企業などライバル企業も多数出現しています。日本には「技術大国である」との自負がありますが、アジアの企業の技術力は確実に日本をキャッチアップし、一部で日本を追い抜いています。日本は人口減少、労働力人口が減少する社会であり、人材の量も限られています。また、バブル期のように資金が潤沢にあるわけではありません。アジア市場戦略で求められているのは、限られた資源の有効利用とはいえないでしょうか。

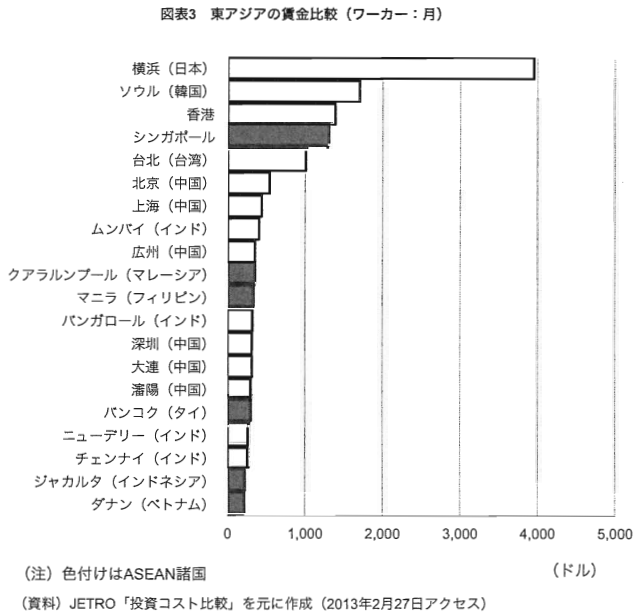
旅順攻撃の例にならえば、見渡しの効く「二〇三高地」を早く見つけるべきでしょう。アジア市場戦略にとって、その二〇三高地に相当するのがASEANではないかというのが、私の主張です。

ASEANは安価な労働力の集積地ではない

大泉氏 「2. 日本の外にある工業地帯(ASEAN)」に移ります。図表2は、「日本のアジアにおける直接投資累計額」です。

2000年以降、日本企業の中国進出は、ほぼ毎日のように新聞に掲載されてきたこともあって、日本企業はアジアでも中国に一边倒な投資をしてきたという印象があります。しかし図表2が示すように、直接投資累計額を見ると、

新興国・途上国は堅調な成長を維持しています。新興国・途上国のGDPが世界に占める割合は、2000年の20%から2012年には38%に急上昇しました。このトレンドをずっと延ばすと、新興国・途上国の名目GDPは2020年代半ばで先進国と新興国が肩を並べる見込み



新興国・途上国は堅調な成長を維持しています。新興国・途上国のGDPが世界に占める割合は、2000年の20%から2012年には38%に急上昇しました。このトレンドをずっと延ばすと、新興国・途上国の名目GDPは2020年代半ばで先進国と新興国が肩を並べる見込み

新興国・途上国は堅調な成長を維持しています。新興国・途上国のGDPが世界に占める割合は、2000年の20%から2012年には38%に急上昇しました。このトレンドをずっと延ばすと、新興国・途上国の名目GDPは2020年代半ばで先進国と新興国が肩を並べる見込み

新興国・途上国は堅調な成長を維持しています。新興国・途上国のGDPが世界に占める割合は、2000年の20%から2012年には38%に急上昇しました。このトレンドをずっと延ばすと、新興国・途上国の名目GDPは2020年代半ばで先進国と新興国が肩を並べる見込み

らに南米やアフリカをターゲットにしてもいいのではないかと考えています。

「3. 新興国・途上国経済の台頭と新しい東アジアの貿易秩序」に移ります。新興国・途上国市場の台頭で貿易秩序は大きく変化しようとしています。私は、現在進行中の新しい貿易秩序を「第4世代モデル」として捉えてはどうかと考えています。

「第1世代モデル」は、戦後の世界貿易秩序であり、先進国が圧倒的に支配していた時代のものであります。この時代においてASEANを含め新興国・途上国は、先進国への資源供給場所でしかありませんでした。

これに対して、プラザ合意の後、日本企業のASEAN進出によって貿易秩序が変化します。これが「第2世代モデル」です。日本からASEANに中間材や資本財を提供し、ASEANで安価な労働力で加工し、欧米に輸出する貿易です。これが通貨危機まで支配的なアジアの貿易秩序でした。渡辺先生が指摘された「三角貿易」の時代です。

中国が「雁行的経済発展」秩序を破壊

大泉氏 2000年以降、通貨危機のあとに中国経済が台頭し、「第3世代モデル」に突入します。中国経済の台頭は「中国脅威論」という言葉で語られました。中国は、自前で人工衛星を飛ばし、原子力発電所を作る技術を持ち

ます。他方、当時は、無尽蔵と言われる量の安価な労働力を抱えていました。つまり、中国脅威論の本質は、技術力でも労働力でも競争力のある中国がアジアの貿易秩序に参入することによって、「第2世代モデル」が壊されるという考え方です。とくに被害が大きいと見込まれたのがASEANでした。日本やNIEsに比べてASEANの技術力は格段に落ち、かつASEANの労働者の賃金は中国のそれと比べて割高だったからです。中国経済の躍進は、ASEANの成長を阻害するというような見方も現れました。

しかし、実際に起こったことは、中国とASEANの分業体制であり、共栄関係でした。ASEANは弱くなかったのです。とくに、中国とASEANの電子部品の分業体制は深化しました。現在では、ほぼすべてのコンピュータ製品が中国で生産され、世界中に輸出されていますが、そのコンピュータの前身は、メイド・イン・アジアであり、メイド・イン・ASEANだということです。これが、「第3世代モデル」です。このことは、前に述べた通りASEANの生産拠点が集積化、高付加価値化していたことを示すものです。

そして、リーマンショックの後、アジアは「第4世代モデル」に入っていると思っけています。第3世代モデルと何が違うかという点、最終輸出先が多様化したということですから。リーマンショックの後、先進国経済が低迷するなかで、消費拡大により輸入も増加します。つまり、新興国のアブソーバー機能（輸入力ともいいたましようか）が世界に及ぼす影響が強くなっているのです。

すなわち、「第4世代モデル」は、「第3世代モデル」に最終輸出先として新興国・途上国を加えたものです。このモデルにおいて日本企業にとって、ASEANは重要な役割を果たします。たとえば、日本で生産した製品をインドへ輸出しようとしても、日本の高い労働コストがネックになり、インド市場で勝ち抜く価格競争力は持ちません。つまり新興国・途上国への市場獲得には、新興国・途上国からの輸出がよいと思うのです。そこにASEANの生産拠点の新しい役割が出てくるのです。

さて、「4. 日本企業の課題」に移ります。とはいえ、ASEANの投資環境に課題がないわけではありません。近年は、中国での賃金上昇を理由にASEANへの投資を薦める向きもありますが、ASEANでも賃金は上昇傾向にあります。たとえば、タイでは2013年1月から最低賃金が1日300バーツに引き上げられました。場所によつては最低賃金が40%ぐらい引き上げられた県もあります。マレーシアではこれまで最低賃金制度はなかったのですがこれも2013年1月から導入されました。インドネシアで起こっている労使交渉も賃金をめぐるものですが、「安価な労働力は、もうASEANでは期待薄」と言

われ、バングラデシユなどへの生産拠点の移転を検討する企業も出ています。

しかし、ASEANの賃金水準は、日本に比べれば格段に安いことには変わりありません。図表3は、「アジアの賃金比較」[ワーカーの月給の水準の比較です。シンガポールは若干高いですが、クアラルンプール、マニラ、バンコク、ジャカルタ、ダナン等々は、まだまだ低水準です。中国沿海部と比べても、その額は低水準にあるということですが。それは事実なのですが、先ほどから集積地の話で申し上げている通り、実はもうASEANに求められているのは安価な労働力ではないということです。

ASEANの生産性を高めるためには

大泉氏 ASEANの生産拠点の生産性をいかに高めるかが今後の課題となります。そのためには、現在のASEANの生産拠点での経営そのものを変える必要があるかと思われるかもしれません。たとえば、1000人を超える従業員を有する工場は少なくありません。その管理者（現地企業の社長）は技術系スペシャリストの方が圧倒的に多いのが現状です。ところが生産拠点の生産性を上げるために求められるものは、モチベーションを高める昇進制度や福利厚生制度、研修・教育制度など、どちらかといえば事務系ジュネラリストの仕事が求められているのではないのでしょうか。

えるとの見方をお示しになりましたが、この点は全く同感です。しかし、その中国は調整局面を克服したら、とって強い存在になって、私たちの目の前に現れるのでは、とも思います。一人当たりGDPは6000ドルにすぎませんが、上海周辺や北京周辺には1万ドルを超える地域が1億人単位で出現しています。そこに中国の優秀な若者が殺到しているのです。13億人のポテンシャルは過小評価すべきではありません。その10%であっても日本の人口を上回る規模です。また今後、外国企業が上海や北京に研究開発拠点を設立すれば、中国企業の競争力が格段に上昇することが考えられます。

今日は、ASEANから中国市場を攻めるといふ発想も面白いのではと提案申し上げましたが、中国を撤退してASEANに拠点を移すべきだといっているわけではありません。むしろ、すでに中国に進出されている企業は、よほどのことがない限り撤退すべきではないと思っています。将来的に、日本市場でも先進国市場でも新興国市場でも、我々の最大のライバルになるのは中国企業になることは間違ありません。そのことは、中国が今抱える問題とは別に、私たちはいつも考えておかなければなりません。

冒頭の『坂の上の雲』に沿っていえば、中国企業は「バルチック艦隊」的存在です。何年後かはわかりませんが、私たちの前に間違いなく姿を現す。そうであれば、私たち

実際にこの点が問題になっていく一方で、日本本社からいろいろな要求は来るが現場は対応しきれない。いま流行っているのが「OKY」という言葉らしいですね。「おまえ（O）が来て（K）やれ（Y）」（笑）。実は、生産拠点を一つの会社としてまとめあげていく、そういう人材が求められているのではないのでしょうか。ASEANでやるべきことは、そんなに難しいことではありません。日本企業が工場で実施してきたことを、ASEANで行えばいいんです。そう私は考えています。

もちろんASEAN政府も、生産性向上や技術革新を重視しており、研究開発の促進や大学など高等教育の制度の充実を目指しています。しかし、それだけでは十分ではありません。日本企業の本当の強みの一つは生産現場の技術力です。私も化学メーカーに勤務していた時、研究所と工場との調整を経験しました。技術は現場での工夫や発想から生まれることが多いです。現場をそういう気分をいかに持たせるか、現場で活躍できる人材を育成できる教育・研修システムをいかに構築できるかが課題と考えます。

調整局面を乗り越えた中国は怖い

大泉氏 最後に「5. 中国とどう向き合うか」という話をしたいと思います。

渡辺先生は、中国経済が、まもなく厳しい調整局面を迎えるのではないかと思いましたが、この点は全く同感です。しかし、その中国は調整局面を克服したら、とって強い存在になって、私たちの目の前に現れるのでは、とも思います。一人当たりGDPは6000ドルにすぎませんが、上海周辺や北京周辺には1万ドルを超える地域が1億人単位で出現しています。そこに中国の優秀な若者が殺到しているのです。13億人のポテンシャルは過小評価すべきではありません。その10%であっても日本の人口を上回る規模です。また今後、外国企業が上海や北京に研究開発拠点を設立すれば、中国企業の競争力が格段に上昇することが考えられます。

今日は、ASEANから中国市場を攻めるといふ発想も面白いのではと提案申し上げましたが、中国を撤退してASEANに拠点を移すべきだといっているわけではありません。むしろ、すでに中国に進出されている企業は、よほどのことがない限り撤退すべきではないと思っています。将来的に、日本市場でも先進国市場でも新興国市場でも、我々の最大のライバルになるのは中国企業になることは間違ありません。そのことは、中国が今抱える問題とは別に、私たちはいつも考えておかなければなりません。

冒頭の『坂の上の雲』に沿っていえば、中国企業は「バルチック艦隊」的存在です。何年後かはわかりませんが、私たちの前に間違いなく姿を現す。そうであれば、私たち

（榎山奨学財団のテーパー起こしに基づき編集しました。写真は榎山奨学財団提供。文責は「アジア時報」編集部にあります）